

企業ヒアリングの状況について

新たな国土交通省技術基本計画の策定やフォローアップに当たり、各分野の動向、国土交通省の技術政策など国土交通分野に関わるニーズなどを把握するため、9月の技術部会以降、日本をリードする企業のトップと意見交換を進めてきました。

■業種別ヒアリング企業数

業種	企業数	業種	企業数
陸運	3	鉄鋼	1
海運	1	機械	7
空運	4	電気機器	2
通信	3	造船	2
電力	1	自動車	6
サービス	4	輸送機器	2
鉄道・バス	3	その他製造	1
建設	4	損保・生保	1

計 16業種 45社

【実施企業】

16業種 45社（内訳は次頁の通り）

【頂戴した主なご意見と国土交通省技術基本計画への反映状況】

- 技術開発の際には、リスクを適切に分担する必要。
⇒ 第2章2. において基準・制度等の見直し・整備の記載内容に反映
- 女性活躍推進に向けては、男女で体力差がある点を技術でカバーできないか。
⇒ 第2章3. において人材の強化・育成について反映
- 研究開発分野が広がり、開発費の肥大化を考えると、競争領域と協調領域を見極めた上で異業種・同業種の企業と連携を進めることが重要。
⇒ 第4章の冒頭の記載内容に反映
- 国交省は様々なデータをもっており、積極的にオープンデータ化を図るべき。
⇒ 第4章1.（1）においてオープンデータ化の推進の記載内容に反映
- 国土交通省には、国際的な基準策定活動への積極的な参画などをお願いしたい。
⇒ 第4章1.（1）において技術基準の策定及び国際基準・標準の整備の記載内容に反映
- NETISの登録システムなど、ベンチャー企業には分からないので、サポートの体制が必要。
⇒ 第4章1.（2）において新技術活用システムの再構築の記載内容に反映
- セキュリティは利便性と安全性を両立しなければならない。
⇒ 第4章4. において技術の信頼性確保の記載内容に反映
- 防災上地下空間の有効利用ができるようお願いしたい。
⇒ あとがきにおいて「地下空間」について記載